

2012年2月28日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により平成24年第1回定例会(追加提案)にかかる予算に関する補助金等に係る資料を公表します。
なお、見込みであるため交付決定とは異なる可能性があります。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-142	三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金	市町(未定)	未定 (未定)	市町が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種事業について、その経費の一部を助成する。	子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種事業にかかる経費について、これらワクチンの接種を緊急に促進するため、「三重県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金交要綱(仮称)」に基づき交付する。	子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種費用等を助成することは、これらワクチンの接種を緊急に促進するとともに、感染症による患者の発生やまん延を予防できることから公共関与の必要性がある。	健康危機管理室	衛生費	公衆衛生費	予防費	予防接種費
1-143	障害者自立支援対策臨時特別基金による特別対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	18,597 (未定)	障害者自立支援対策臨時特別基金による特別対策事業の実施に要する経費を補助する。	障害者自立支援法への移行等のための緊急的な対策のため「障害者自立支援対策臨時特別基金による特別対策事業費補助金交要綱」により交付する。	障害者自立支援法での新しい障がい福祉サービス体系への円滑な移行を図るための事業であり、公益性がある。	障害福祉室	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者地域生活支援事業費
1-144	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	26,423 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-145	同上	志摩市 志摩市阿児町鷓方3098-22	11,321 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-146	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	20,444 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-147	妊婦健康診査臨時特別交付金	市町(未定)	未定 (未定)	市町が実施する妊婦健康診査公費負担を5回から14回に拡充するための事業費の1/2を交付する。	市町が実施する妊婦健康診査事業の円滑な推進を図るため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るためには妊婦健康診査事業の経費を交付することが必要であるため、公益性がある。	こども家庭室	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-17	林業・木材産業構造改革事業費補助金	未定	485,960 (H24.3)	市町等が地域材を用いて、建設しようとする木造公共施設等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地球温暖化防止や国土保全などの森林の多面的機能を持続的に発展させるため、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の持続的かつ健全な発展、木材利用の推進とを目的とする。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金交付要領	公共財 地域材を使用する木造公共施設等の建設を促進することで、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や地球温暖化防止が図られる。	森林・林業経営室	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	林業・木材産業構造改革事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-100	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費補助金	アグリ福島有限会社 福島県郡山市 田村町山中 字日照田114	10,000 (H24.3)	東日本大震災に見舞われ、避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対して、三重県内で農業経営を開始するために必要な農業用施設、機械の整備、初期資材等の購入に要する経費を補助する。	(目的・理由) 被災農業経営者等に対して、三重県農業の新たな担い手として、経営を開始してもらうために必要な支援を定着してもらうための技術・販売促進支援などを行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	東日本大震災に見舞われた方への支援対策は、国・県・市町の役割のもと、三重県として可能な範囲において関与することは妥当であり、公益性を有する。	農業経営室	農林水産業費	農業費	農林漁業経営体育成費	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費
1-101	三重県経営体育成促進事業費補助金	機殿下土地改良区 松阪市魚見町 186-1	46,678 (H24.3)	農業の生産性向上のため、担い手への農用地の利用集積を図る。	(目的・理由) 農業の生産性向上を図るため、担い手への農用地利用集積の促進を目的として、基盤整備の事業費償還にかかる支援を行うことにより、農地の貸出者の負担軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	農地を集積することで効率的に食糧自給率を向上させることを目的とする当事業は、民間で取り組む可能性が無く、県が関与することは妥当である。	農業基盤室	同上	農地費	土地改良費	高度水利機能確保基盤整備事業費
1-102	同上	三寺土地改良区 龜山市本丸町577	24,977 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-103	同上	嘉例川土地改良区 桑名市大字嘉例川 40-2	10,404 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-104	同上	上野土地改良区 伊賀市上野丸之内 182-3	36,204 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的 根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-105	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	10,775 (H24.3)	旧紀州鉱山(熊野市紀和町)において、金属鉱業等鉱害防止対策特別措置法に基づき(財)資源環境センターが実施する坑廃水処理事業に要する費用のうち、他者汚染分及び自然汚染分の一部を、熊野市を通して補助する。	(目的・理由) 旧紀州鉱山の坑廃水処理事業を行っている(財)資源環境センターに対し、熊野市を通して処理費用の一部を補助することにより、坑廃水による流域河川の汚染防止を円滑に実施する。 (根拠) ・金属鉱業等鉱害防止対策特別措置法 ・農水商工部関係補助金等交付要綱	古くから採掘活動が行われてきた鉱山であり、経済的なメリットは長らく地域全体で享受してきた。また、坑廃水が流出すれば、漁業をはじめ熊野川水系下流部に広く被害を及ぼすおそれがあるため、県の広域的な役割として熊野市に補助を行うことは妥当である。	商工振興室	商工費	商工業費	商工業振興費	工場等排水対策推進事業費
1-106	パレー構想先端産業等立地促進補助金	ファナックサーボ株式会社 津市戸木町 8500-2	73,000 (H24.3)	環境・エネルギー関連分野の工場の増設に対して補助する。 本社工場 業種：電気機械器具製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	同上	同上	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費